



受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。このたび、「さわかみファンド」は第23期の決算を行いました。

当ファンドは、投資者（受益者）の皆さまの資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いましたので、運用経過等について、ここにご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈お問い合わせ先〉

さわかみ投信株式会社

照会先：ご縁の窓口

電話番号：03-6706-4789

受付時間：平日8：45～17：30（土、日、祝除く）

<https://www.sawakami.co.jp/>

※当交付運用報告書は当社のウェブサイトでもご覧いただけます。

- 当交付運用報告書は、運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。当交付運用報告書および運用報告書（全体版）は、下記の手順でご覧いただけます。
<閲覧方法>
上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用状況」⇒「運用報告書」
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、上記〈お問い合わせ先〉までご連絡ください。

交付運用報告書

第23期（決算日2022年8月23日）

作成対象期間（2021年8月24日～2022年8月23日）

第23期末 (決算日 2022年8月23日)	
基準価額	31,432 円
純資産総額	350,075 百万円

第23期 (2021年8月24日～2022年8月23日)	
騰落率	2.4 %
分配金合計	0 円

(注1) 基準価額は、1万口当たりで表示しております。

(注2) 純資産総額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。



ファンド仲間（お客さま）の皆さまへ

皆さまの「さわかみファンド」は、おかげさまで8月23日に第23期の決算を迎えました。新たな課題が山積みされた一年でしたが、さわかみファンド及び弊社には特段の問題は起こらず、無事に一年を更新できたことを嬉しく思います。

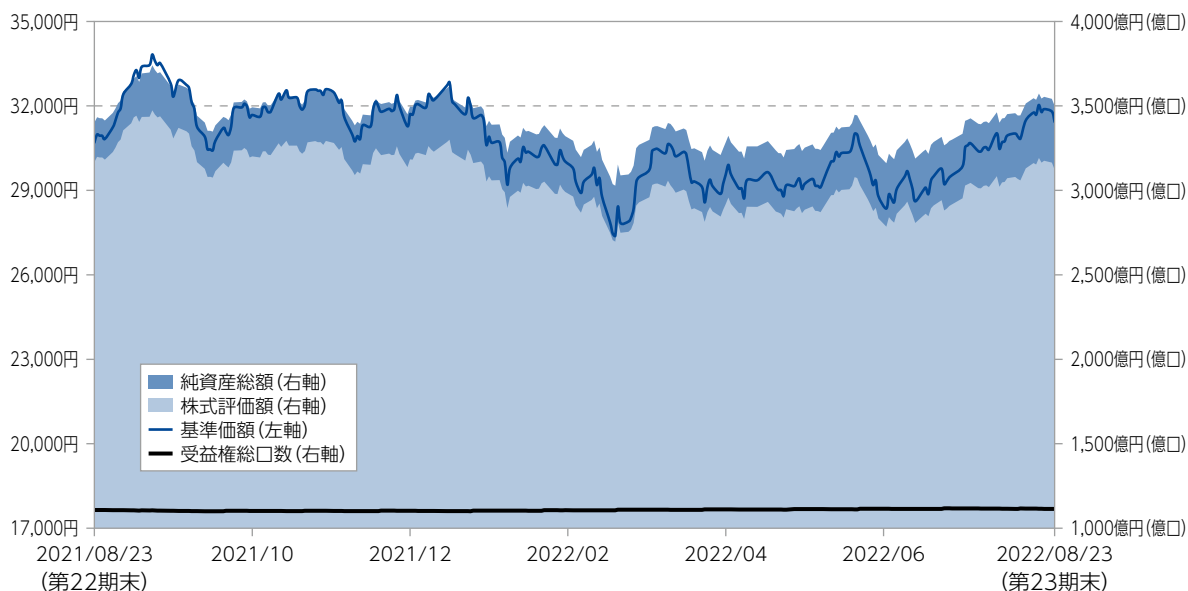
この一年、世界に混乱をもたらした代表的な事象は、続くコロナ禍、戦争、資源高でしょう。コロナウイルスへの態勢、特に人流の回復については一時落ち着きを見せたものの、サプライチェーンの分断から生産効率の低下が起こり、それにより消費にも影響を及ぼしました。更にはウイルス自体の進化もあり、足元では第7波が押し寄せ、再び緊張感に包まれています。また、ロシアによるウクライナ侵攻なども物的・精神両面で世界にダメージを与えました。しかし何よりのリスクは行き過ぎた金融緩和です。先に述べた事象からのダメージを抑え込むために、そしてそれらに起因する資源高への対応もあり、今、世界は危険な水準まで金融膨張を果たしました。主要各国はすでに引き締めへと動き出しましたが、我が国においては慎重な見方が支配し、手を打てずに崖を更に高いものへと押し上げています。

ここから重要なのは、新世界でも生き残れる企業をしっかりと選定することです。加えて、柔軟なアセットアロケーション戦略です。しかしそれらを成すためには、従前より申し上げる「長期投資の社会的価値の訴求」と「おもしろい世の中づくりへの努力」が必要不可欠です。人々が不安を覚えるときこそ未来を見据え、そこへの希望を提示できるか否かが問われます。私たちは直販の強みを生かし、皆さまとの二人三脚を今こそ確固たるものとし、それを運用の安定向上に繋げる所存です。私たちは皆さまに支えられ、そして社会に支えられ生きていることを忘れず、目一杯励んでまいります。一寸先は荒れ模様ですが、引き続きどうぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 澤上 龍

1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク、参考指数を表示しておりません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示しておりません。

(注3) 基準価額は、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを表示しております。

(注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

第23期首	30,698円
第23期末	31,432円
(既払分配金)	(0円)
騰落率	2.4%

② 当期の運用状況と基準価額の主な変動要因

第23期の「さわかみファンド」の基準価額は前期比2.4%のプラスとなりました。菅首相の自民党総裁選への不出馬に伴う政治刷新や新総裁による経済対策期待から、9月中旬にかけて日本株式市場は大きく上伸し、基準価額は21年9月に33,827円と設定来高値を更新しました。その後は中国における不動産開発企業のデフォルト懸念から株式市場が急落したものの、米国株式市場の上昇が支えとなり、日本株式市場も底堅く推移しました。年明け以降は米国の金融正常化の加速やロシア・ウクライナ紛争による資源価格の急上昇から米国の長期金利が急騰したため、世界的に株式市場が急落し、基準価額も期初を大きく下回る水準まで下落しました。しかしながら7月以降には、インフレのピークアウト期待から長期金利が落ち着き、期末にかけて世界の株式市場で急速に買い戻しが進みました。基準価額は日本株の組み入れ比率が高いことから、概ね日本株式市場に沿った推移となりました。

1. 運用経過の説明

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	2021年8月24日～ 2022年8月23日		
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	337	1.100	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は30,661円です。
(投信会社)	(185)	(0.605)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(118)	(0.385)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(34)	(0.110)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	1	0.005	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.005)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.000)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	0	0.000	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理に要するその他諸費用
合計	339	1.105	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は、各項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

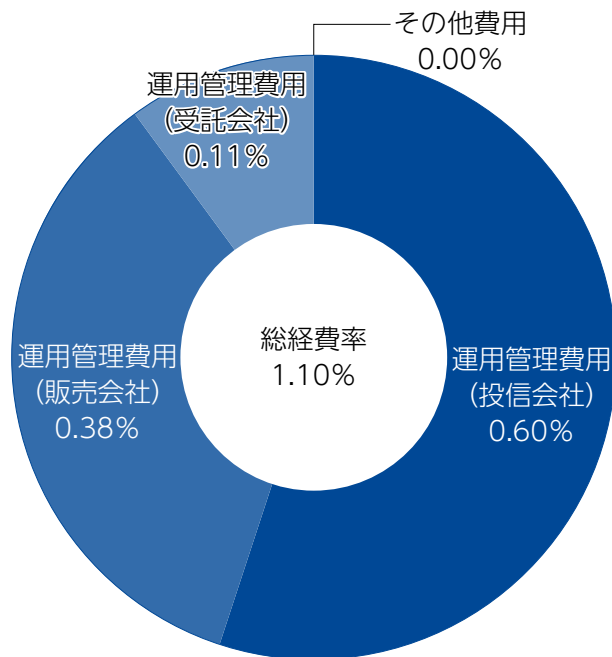
(注3) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

1. 運用経過の説明

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

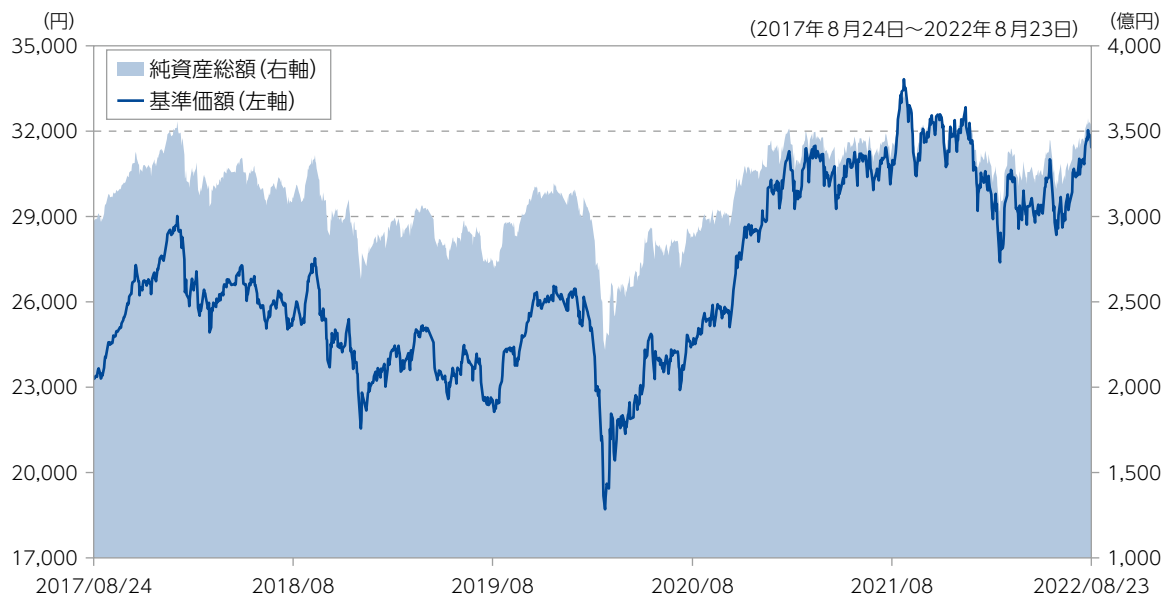
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

1. 運用経過の説明

④最近5年間の基準価額等の推移



	2017年8月24日 期初	2018年8月23日 決算日	2019年8月23日 決算日	2020年8月24日 決算日	2021年8月23日 決算日	2022年8月23日 決算日
基準価額 (円)	23,368	25,348	22,555	24,496	30,698	31,432
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	8.5	△11.0	8.6	25.3	2.4
純資産総額 (百万円)	298,559	310,611	274,699	288,149	340,149	350,075

(注1) 当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク、参考指数を表示しておりません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示しておりません。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注4) 純資産総額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

1. 運用経過の説明

⑤投資環境

第23期は、3つの世界的な混乱に振り回される市場環境でした。一点目は経済再開の混乱です。2020年から経済の妨げとなっていたCovid-19に対し、ワクチン接種とウイルスの変異によって感染後の重症化リスクが低下したことで世界の経済再開が進みました。これは市場環境にはプラス要因となりましたが、急な需要の増加と供給不足が重なったため、エネルギーや資源の不足と労働者の不足という問題を生みました。また各国が経済再開を進める一方で、ゼロコロナ政策を掲げる中国が、上海で大規模なロックダウンを行ったことで、世界のサプライチェーンは大きく打撃を受けました。二点目は、以前から燻っていたロシアとウクライナの地政学リスクが、ロシアのウクライナ侵攻という形で顕在化したことです。これにより西側諸国からロシアへ経済制裁が素早く実行され、ロシアからのエネルギーや資源の供給が滞り、エネルギーやコモディティ価格の高騰に拍車をかけました。資源高でプラスの恩恵を受けた企業や国がある一方で、ガソリンや電気料金等の生活に係わるコストが上昇したことで日本を含め各国の生活者の不満となりました。三点目は世界中で起きたインフレです。世界的な金融緩和とサプライチェーンの混乱による供給不足を背景として、一時的と見られていたインフレが急速に進み、その対策として各国の中央銀行が利上げを急いだことで株式市場と債券市場には逆風となり、リセッション懸念で市場は警戒ムードとなりました。

このような視界不良な状態が続く市場環境の中で、日本市場はインフレの影響が比較的小さかったことと、米国との金融政策の違いから円安が進んだこともあり、輸出企業を中心に恩恵を受け、全体としては下落する状況もありましたが後半は底堅く回復する市場環境となりました。

1. 運用経過の説明

⑥ポートフォリオ

第23期においても、従来通りボトムアップリサーチ（経済全般の動きから読み取るのではなく、個々の企業を調査・分析し将来予測する手法）に基づき、売買を実行しました。ポートフォリオの強化を図るため、“本業で社会課題を解決する”あるいは“地域社会に貢献する”企業への投資を基本としつつ、歴史的な高いインフレや供給制約のなかでも企業価値の高まりに期待できる企業への投資を進めました。一方で、米国での金融正常化の加速による長期金利上昇を踏まえ、バリュエーションの高い企業のポジションを一部落とし、現金比率を10%強にまで高めることでダウンサイドリスクを軽減しました。

第23期の売買行動は、買いは31社（うち新規組入14社）で72億円、売りが33社（うち売切1社）で174億円となり、合併等を含めると期末における組入企業は14社増加し128社となりました。当期は成長期待の高い外国株の新規組入を進め、海外投資先企業は22社（前期末11社）となりました。

◆組入上位10業種

第22期末（2021年8月23日）

	業種	比率
1	電気機器	17.1%
2	機械	16.7%
3	化学	14.3%
4	精密機器	9.3%
5	輸送用機器	7.2%
6	ガラス・土石製品	4.7%
7	食料品	4.1%
8	ゴム製品	4.1%
9	小売業	3.2%
10	卸売業	2.0%

第23期末（2022年8月23日）

	業種	比率
1	機械	15.1%
2	電気機器	15.1%
3	化学	13.7%
4	精密機器	8.2%
5	輸送用機器	7.7%
6	ガラス・土石製品	4.5%
7	食料品	4.3%
8	ゴム製品	4.2%
9	小売業	3.1%
10	卸売業	2.8%

(注1) 比率は、決算日時点の純資産総額に対する割合です。

(注2) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注3) 外国株式：当社基準に則して、東証33業種に振り替えております。

1. 運用経過の説明

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の成果について目標とするベンチマークを設けておりません。
また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数がないため、記載事項はありません。

⑧分配金

当ファンドの基準価額は決算日現在で31,432円でしたが、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、第23期も引き続き無分配とさせていただきます。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第23期
	2021年8月24日～2022年8月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,787

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 金額は、各項目毎に円未満を切捨てて表示しております。そのため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2. 今後の運用方針

第24期以降も、集中投資と割安投資（バリュー投資）を基本とし、着実に基準価額を高めていきたいと考えています。割安であることの判断の精度を維持・向上するために、経済全般および個別銘柄について徹底したリサーチ活動を継続します。次世代に引き継いでいきたい社会の未来像からバックキャストして、長期的な視点で社会課題の解決に寄与する企業、そして地域社会に貢献する企業への投資を基本とします。企業がステークホルダーと共にその活動地域で生み出す価値（Creating Shared Value）に注目しながら、将来に無くてはならない企業の選択の精度を向上させます。

前期に引き続き、コロナ禍、ウクライナ情勢と国内外で出口の見えにくい社会情勢が続いています。世界的なサプライチェーンの分断で供給コストが増加し、さらには賃上げ圧力などの要因が経済現象となってきました。また、気候変動による異常気象が世界各地で見られ、消費者レベルでもSDGsへの関心が顕著になっており、消費者目線での商品・サービス設計が求められる時代になりました。このような厳しい社会状況の中でも、ピンチをチャンスに変えて今まで以上に業績を拡大させた企業もあれば、こつこつと価値の源泉となるデータ収集を積み重ねている企業もあります。このような自助自立の意思を具現化している企業をポートフォリオに組み入れていきます。

第23期はR&Iファンド大賞の投資信託20年部門で優秀ファンド賞を受賞しました。創業以来、当社が継続している長期投資のリズムが社会的評価を受けたものと自負しています。今後もこのリズムを堅持し、ファンド仲間の皆さまのファイナンシャル・インディペンデンスの達成に貢献してまいります。さらに、投資先企業が社会課題の解決に貢献し、その企業価値の成長が基準価額の上昇につながる、いわゆる本格的な投資文化の定着に貢献できるよう尽力してまいります。

最高投資責任者 黒島 光昭

3. お知らせ

<運用体制の変更について>

2022年6月30日付で、最高投資責任者（CIO）が変更となりました。

黒島 光昭（くろしま みつあき） 取締役最高投資責任者 兼 運用調査部長

【主な経歴】

1994年 9月 米国ハワイ大学大学院生物システム工学科 修了

1998年 8月 栗田工業株式会社入社（エンジニア）

2008年 4月 さわかみ投信株式会社入社（2011～2012に代表取締役社長在任）

2015年12月 さわかみ一般財団法人等勤務を経て、国立研究開発法人 産業技術総合研究所入所（上席イノベーションコーディネータ）

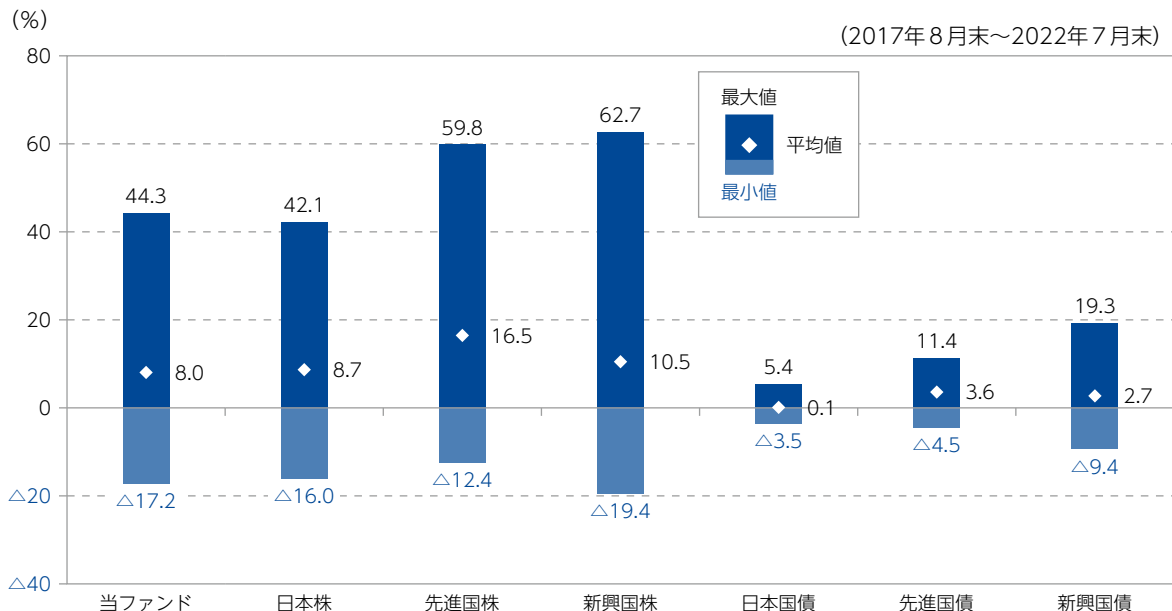
2022年 6月 さわかみ投信株式会社 取締役最高投資責任者 兼 運用調査部長に就任

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間は無期限です。
運用方針	投資者（受益者）の皆さまの資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
主要投資対象	国内外の株式および債券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>運用にあたっては、経済の大きなうねりをとらえて先取り投資することを基本とし、その時点で最も割安と考えられる投資対象に資産を集中配分します。その投資対象資産の中で、将来価値から考えて市場価値が割安と考えられる銘柄に選別投資し、割安が解消するまで継続保有する「バイ・アンド・ホールド型」の長期投資を基本とします。</p> <p>短期的な成績向上を狙うような無理な投資はしませんが、必要と考えるリスクは敢然と取ります。</p> <p>また、長期的な運用成績を向上させるために、株主総会での議決権行使なども積極的に行っていきます。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年8月23日（休業日の場合は翌営業日）の年1回）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行わないこともあります。）</p> <p>当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金が差し引かれた後で自動的に再投資されます。</p>

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 各資産クラスは、当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。

(注3) 騰落率は、直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX 配当込み指数

先進国株・・・MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株・・・MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし 円ベース)

新興国債・・・THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

※各指数の詳細は、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

6. 当ファンドのデータ

① 組入資産の内容

(2022年8月23日現在)

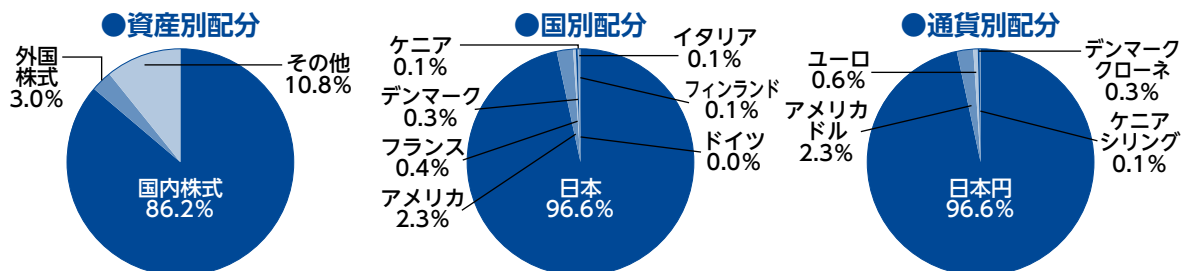
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	国名	比率
1	ダイキン工業	機械	日本	4.9%
2	ブリヂストン	ゴム製品	日本	4.2%
3	日本電産	電気機器	日本	4.1%
4	テルモ	精密機器	日本	3.7%
5	信越化学工業	化学	日本	3.6%
6	浜松ホトニクス	電気機器	日本	3.5%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	3.1%
8	花王	化学	日本	2.6%
9	TOTO	ガラス・土石製品	日本	2.5%
10	INPEX	鉱業	日本	2.5%
	組入銘柄数	128銘柄		

(注1) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注2) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。



(注1) 資産別配分の比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

(注2) その他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注3) 国別・通貨別配分の比率は、当ファンドの組入有価証券に対する評価金額の割合です。

② 純資産等

項目	第23期
	2022年8月23日
純資産総額	350,075,391,142円
受益権総口数	111,373,747,088口
1万口当たり基準価額	31,432円

(注1) 当作成期間(第23期)中における追加設定元本額は5,327,931,351円、同解約元本額は4,757,460,792円です。

指数に関して

日本株

TOPIX 配当込み指数

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

先進国株

MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株

MSCI EM (Emerging Markets) Index

世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債

NOMURA-BPI 国債

日本国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。

なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし 円ベース)

日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。

なお、THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

スチュワードシップ活動状況（含む自己評価）

第23期においては、投資先企業を中心に297回（前年比－14）の対話・訪問・取材の場を設け、経営者の方々をはじめ多くの従業員の方々とも対話を重ねてきました。しかし昨今のコロナ禍では投資先企業の現場を直接訪問することは困難な状況下で、活動は昨年同様、電話やWeb会議による対話を中心になりました。このような状況下においても、私たちは長期的な企業価値向上への一助となるような建設的な対話に努め、株主総会議案やガバナンスについての意見など、投資先企業へ率直に伝えてきました。オンラインでのIRや説明会が引き続き主流ではあるものの、当期は直接対話によるIRの機会を設ける企業も徐々に始まってきており、来期は対面、オンライン双方のメリットを活用することによって、より深いスチュワードシップ活動ができるのではないかと期待しています。それによって投資先企業、運用者、そして投資家であるファンド仲間の、三位一体での成長を促していきたいと考えております。

議決権行使状況

第23期は、119社について議決権を行使しました。会社提案の議案は合計1,449件で、このうち賛成した議案は1,399件、反対した議案は50件、棄権した議案はありません。以下の議案に関しては、内容を個別に検討したうえで反対票を投じております。

（役員報酬制度に関して）

- ・譲渡制限期間を設けていてもその期間が短く、既存株主の権利を希薄化する懸念があるストックオプションの発行
- ・「業績連動」としながらもその導入事由や評価基準が曖昧なため、長期的な企業価値の向上に寄与しないと考えられるもの

（取締役の選任に関して）

- ・取締役会の出席率が著しく低い等、現在の職務を全うできていないと考えられる人物の取締役再任に関するもの

（買収防衛策に関して）

- ・企業の成長に必要なとは思えず、株主の利益を守ることに繋がらないと考えられるもの

また、株主提案の議案は合計16件で、個別に検討の結果、2件の議案に賛成、14件の議案に反対票を投じました。

なお、議決権行使の基本方針、および各議案の行使結果、反対事由等は弊社ホームページ上に公開しておりますので、詳細はそちらをご確認ください。

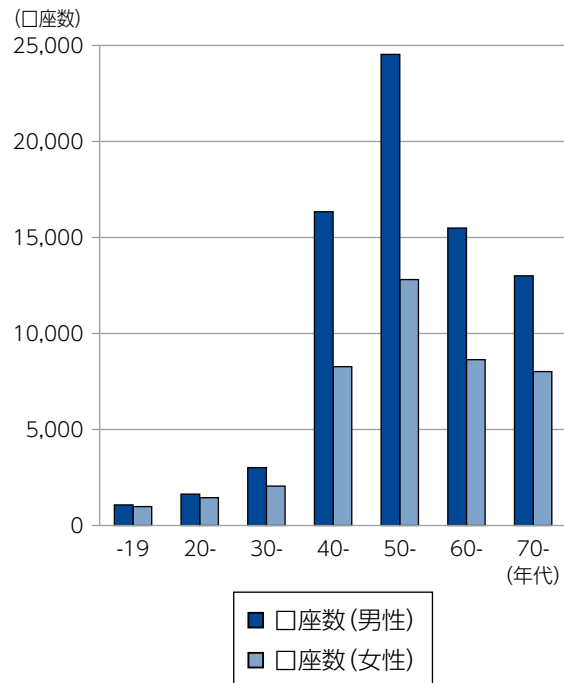
【さわかみ投信ホームページ／議決権の行使】 <https://www.sawakami.co.jp/giketuken/>

直接販売の状況

第23期末現在、ファンド仲間数は前期末比446名増加の117,646名となりました。コロナ禍が続いた当期は、初の対面・Webデュアル開催とした運用報告会でスタートを切りました。おかげさまで2年ぶりとなる対面開催を横浜で実施することができ、さわかみファンドはファンド仲間・投資先企業・当社との三人四脚でつくり上げていることを改めて実感いたしました。同時に、未来を切りひらく面白さをファンド仲間の皆さまと共有する一年の始まりとなりました。その後もライフスタイルの変化に対応した取り組み（コミュニケーションのデジタル化など）を進め、対話やセミナー等においてこれまで考えられなかった新たな手法を確立しました。おかげさまで、口座開設からお取引に至るまでのWeb化がある程度進んでいたため、皆さまに大きなご不便をおかけしなかったことと存じます。引き続き、利便性と人間による温もりの交流の双方を追求してまいります。

当期のお客さま動向についてですが、相場上昇時のお引き出し、下落時の追加投資というリズムを垣間見ることができました。このリズムは運用会社にとっては大変ありがたいことで、皆さまと私たちの呼吸が合わさる、つまり直販投信の最大の武器とも言えるでしょう。後の運用成績、そして皆さまの財産形成の安定向上に大きく効いてくると思われまます。またウイルスのみならず戦争や資源高など世界の状況が目まぐるしく変化する中で、新しい皆さまの口座開設がじわじわと進展しており、さわかみファンドの未来に対する期待・信頼の高まりを感じます。今後なお一層気を引き締め、努力してまいります。

男女・年代別 口座数 (2022年7月末日現在)



職業別 口座数割合 (2022年7月末日現在)

